

「三上直之さん、市民参加でどのように世の中を変えていけるのですか？」

三上直之さんへの上田からの質問

1●ミニ・パブリックスをしかける主体と費用の問題

海外を含めてこれまでの事例からみて、どういう組織や団体が、「○○という問題に対してミニ・パブリックスをしかけよう」と呼びかけ、その設計や運営を担って行くことが多いのだろうか。その際に費用や労力をどのように確保することがよくみられるのだろうか。行政や政府自身がミニ・パブリックスを政策形成や政策決定のプロセスに制度として組み込んでいる例もあるのだろうか。

2●争点の整理や専門的知見のとりまとめ、討議中の質疑の扱い

ミニ・パブリックスをすすめていくために、争点となっている事柄について、できる限り客観的かつ中立的に、意見分布の大勢を把握して整理し、討議を深めていくために必要な（多くの場合対立的な）専門的知見を、わかりやすくとりまとめていかねばならないと思われる。事前のそうした準備は多くの場合、とても労力がかかり、例えばヒアリングする専門家の選定さえも簡単でないことがあると思われる。準備をすすめていく段階での留意点や工夫があれば教えてほしい。また、ミニ・パブリックスのやり方によっては、必ずしも市民が討議する場に専門家が居合わせるとは限らないが、参加している市民から専門的な事柄で質問が出た場合に、それをどう扱っていくことになるのだろうか。

3●政策への「反映」

ミニ・パブリックスは多くの時間と労力をかけて提案や合意文書や報告をまとめることが多いが、それがどう政策に生かされるかは予めわかっていない（決めていない）ことがほとんどだと思われる。政策立案、政策形成、政策決定への反映は、まったくない場合から、得られた提案などをそのまま直接反映させる場合まで、大きな幅があるようにみえる。争点の性格や意見対立の度合いなども関係するようと思われるが、ミニ・パブリックスの結果が「うまく生かされた」「世論の動向に影響を与えた」「問題解決に具体的に寄与した」と言えるようにするために、一般的にどのような工夫なり方策なりがあるとよいのだろうか。

4●政治参加の促進と今後の普及や拡張

ミニ・パブリックスに参加した市民は、ほとんどの場合、熟議をとおして、視野が広がり、納得のいく見解にまで辿りつけたことに、大きな満足を感じるのではないかと考えられる。しかし如何せん、政治的争点は多々あるなかで、ミニ・パブリックスにまで持ち込める例は極めて限られているし、参加者でできる人も全体から見れば極めて少数にとどまる。「参加できれば、政治への意識を大いに高めることができるが、その機会がほとんどない」のが現状だと思われるが、ミニ・パブリックスの機会を増やしたり、その機会を上手に公開・共有したりして、より多数の「参加」を創りだしていくにはどうしたらいいのだろうか。国政レベルの争点のみならず、それこそ、町会・自治会レベル、市町村の自治体レベルでの展開がもっとあってよいと思われるし、学校や大学内での生徒や学生間の模擬的なミニ・パブリックスも可能性があると思われるが、今後、ミニ・パブリックスの普及や拡張をどうはかっていけるのだろうか。